

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 未曾有の危機、日系企業への影響と対応

日本貿易振興機構 (ジェトロ) ヒューストン事務所所長 桜内 政大

2019年の年末、帯同でヒューストンに到着したばかりの家族と、ヒューストンからコーパスクリスティ、サンアントニオ、フレデリクスバーグ、オースティン、ロックハート、ゴンザレス、そしてヒューストンと、車でぐるっと回る小旅行に出た。大みそかはサンアントニオの空港近くに宿泊。テレビから流れる新年カウントダウンの歓声を背に、地平線を見渡す限り、延々と打ちあがり続ける花火を眺めていた。年前半絶好調だったテキサス経済も、自身が着任した秋口からやや踊り場に入った感じだったが、米中摩擦も小休止となったし、2020年は明るい良い年になりますように願った。年明け早々に聞こえて来た武漢の異変は、アジアの局地的な話のようにしか感じられなかった。

2020年も、もう半ばに近づきつつある。世界は劇的に変化した。コロナ禍はアジアから欧州に飛び火し、そして3月半ばに米国を飲み込んだ。全員が前例のない、海図無き航海を余儀なくされ、ジェトロには「他社の方々はどう対応されているか」との問合せが殺到した。そこで在米日系企業各社の情報共有を目的に、COVID-19のビジネスへの影響に関する緊急アンケートを3度実施し、毎回1,000社前後の回答を頂いた。商工会会員企業の方々にも多数の回答そして個別ヒアリングにご協力頂いた。この場を借りて厚く御礼申し上げる。

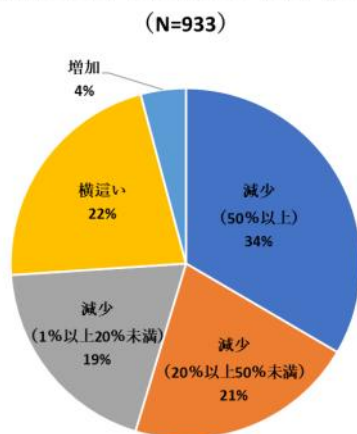
本稿では、4月28～30日にかけて実施した第3回調査の結果概要を紹介する。

＜売上減は7割超、製造業では通常未満の生産が7割＞

日系企業の中で、いわゆる「必要不可欠な事業 (Essential Business)」に従事する企業は53%に上る。ただし、法令上は出勤できるとしても需要減や安全確保のために出勤を選択しない企業はこの約半数を占める29%となった。結果として「在宅勤務または事業を中断している企業」は日系企業全体の67%となった。

売上は激減した。過去1ヶ月の売上げが減少した企業は74%に上った。1ヶ月前に行った第2回調査時点の55%から大きく増加した。特に3月下旬からの1ヶ月で厳しさが増したことが窺える。【図】参照

【図】過去1ヶ月の売上の状況 (全米)



製造業の生産状況はどうか。中断を含め、通常未満の生産と回答した企業が80%に上った。最大の要因は国内需要の減少だ。一部自動車メーカーは5月半ばの生産再開を発表しており、本号発行時点では製造業の生産再開の動きがより確かなものになっていればと願うが、国内外の需要回復が気になる。なお、一部「通常よりも生産が増加」との回答もあった。例えば個人防護用具 (PPE) や医療関連企業向けの設備などだ。

雇用に関しては、日系企業の69%が「影響なし」と回答した。3割の「影響あり」と回答した企業に業務の無くなった従業員への対応を聞いたところ、解雇は24%に止まり、「雇用契約を継続し健康保険等を維持する一時無給休職」が49%を占めた。

州知事令の下、テキサス州では5月1日から、全ての小売店やレストランが入場者数を制限する形で店内営業を再開できるようになった。テキサス州は最も早く具体的な経済再開日程を示した州となった。在宅勤務または事業を中断している企業は再開にどう向き合うか。

まず事業再開の判断材料 (複数回答) として最も多いのが「各地で出される在宅命令の解除」(72%)、これに「従業員の安全を確保できる社内の衛生管理体制の確立」(52%)、「COVID-19の収束」(44%)が並ぶ。「需要の回復 (取引先の生産再開含む)」(27%)が比較的少ないのは、そこまで待てないという声の裏返しか。再開時期は「5月中」が35%、「6月中」が31%だが、「分からない」も31%。感染収束とは言えない中、再開準備は手探りで進む。

再開にあたっての課題は何か。「従業員の不安の払しょく」「マスクなど防護用具、衛生用品の確保」「感染者が出た場合の対応準備」「経済再開ガイドラインの明確化」「ソーシャルディスタンスの確保」が多い。【表】参照

再開に向けた具体的な対応策は何か。一番多いのが安全対策で、マスク等の衛生用品の確保、体温測定に関する従業員の同意の取り付け、タッチパネル用のタッチペンの確保、消毒業者の選定、事務所のレイアウトの変更、シフト勤務制の導入などが挙がる。その他、職場復帰に向けたガイドラインの策定や、在宅を前提としたシステムの再構築、運転資金の確保など。再開に向け日本本社の理解を得るための会議用資料の作成といった回答もあった。

(3ページに続く)

【表】事業活動の再開に関わる課題

(N=547) ※複数回答可

